

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

マーケティング

IoT中心の「ものづくり白書」策定 新・市場創出や需要喚起が見えない

政府は2016年版「ものづくり白書」で、あらゆるモノがインターネットにつながる「I o T」(アイ・オー・ティー)の普及が進む中、分野別では生産部門でI o Tの活用が進んでいるが、保守部門などでは導入が遅れていると分析した。事故や製品の故障を予防するために積極的に取り入れるべきだと強調し、特に小規模企業の対応が遅れていると指摘した。また、経営改善への利点を強調しビジネスモデルの変革を促している。そのために企業は、人材確保や協業の推進などを進めていく必要があると提言している。

安倍政権は産業競争力会議で名目国内総生産(GDP)600兆円実現に向けた新成長戦略を描く。ロボットや人工知能(AI)、I o Tなどで創出する新市場を30兆円規模に育て、第4次産業革命を推進する。しかし、産業界では新市場の実像がかすんでみえないとの声が多い。これが投資と消費の意欲阻喪、躊躇を生んでいる。

外国には生活に直結した例もあるが、日本では日本電産とIBMが組んだ例で大規模工場が注目されている。ビッグデータ解析技術新鋭プレス機で「早期異常検知による稼働率向上」の技術開発を始めた。故障を事前に把握する予知診断と、故障時に的確な対策を打つ要因分析の効率化だという。同社は2030年度売上高10兆円の大型事業を目指す。政府は「小規模企業に遅れ」というが、中小企業にはビジネスモデル変革は容易ではない。

税務会計

査察の脱税総額は41年ぶりの低水準 前年度を7.5%下回る約138億円

国税庁が公表した2015年度査察の概要によると、摘発した脱税事件は前年度より1件多い181件、脱税総額は前年度を7.5%下回る約138億円と、1974年度(約123億円)以来41年ぶりの低水準となった。これは、脱税額3億円以上の大口事案が5件と3年連続1桁台だったことなどが要因。

今年3月までの1年間(2015年度)に、全国の国税局が査察に着手した件数は189件と、前年度の194件をさらに5件下回った。継続事案を含む181件(前年度180件)を処理(検察庁への告発の可否を最終的に判断)し、うち63.5%(同62.2%)に当たる115件(同112件)を検察庁に告発した。この告発率62.2%は前年度から1.3ポイント増加し、3年ぶりに前年度を上回った。

告発事件のうち、脱税額が3億円以上のものは前年度より1件少ない5件にとどまった。近年、脱税額3億円以上の大型事案が減少傾向にあり、2015年度の脱税総額138億円はピークの1988年度(714億円)の約19%にまで減少。告発分の脱税総額は前年度を約11億円下回る約112億円、1件当たり平均の脱税額は9,700万円(前年度1億1,000万円)と、35年ぶりに1億円を下回った2013前年度の9,900万円をさらに200万円下回った。

告発件数の多かった業種・取引(5件以上)は、「建設業」が15件でトップ、次いで「不動産業」が12件、「クラブ・バー」が7件、「機械器具卸」が6件で続いた。

今週のキーワード

IoT

IoT(Internet of Things)とは、ドイツが主導する第4次産業革命の中核、いわば心臓部を指す。IoTは生活空間のモノにセンサーなどが組み込まれ、ヒトを介さずに直接インターネットに接続する。これでモノ同士やモノとヒトが通信できるようになる。その第一歩としてスマートフォンの普及が大きい。これ以後、衣服(ウェアラブルデバイス)や自動車(スマートカー)、家屋(スマートハウス)など、あらゆるものがスマート化に向かう。「機器間通信(M2M)」も同義語。